

日本におけるオンチェーン金融の動向

株式会社 BOOSTRY

〒101-0032 東京都千代田区岩本町3-9-2 PMO岩本町4F



BOOSTRY BLOG

すどう 周藤 一浩



BOOSTRY COO

Kazuhiro Sudo

過去

NRIでの証券システム開発を経て、大手金融機関や
FinTech企業のなんでもコンサル（事業/IT/PMO/業務/リスク等）

現在

BOOSTRY

COO（設立時メンバ）

JSTA
一般社団法人日本セキュリティトークン協会

日本セキュリティトークン協会 理事

専門：

セキュリティ・トークン（デジタル証券）、金融システム、金融統制・リスク、ペイメント、暗号資産、ブロックチェーン等

アカデミック：

› 技術（計算工学修了）



› ビジネス（MBA修了）



- › オンチェーン金融はまだ確固たる定義はないが米国を中心に急速にバズワード化している
- › 日本においても骨太の方針において定義されおり今後の発展が期待される注目領域

（成長を支える資金供給の促進）

「資産運用立国」の取組を更に発展させ、17の戦略分野等への成長投資や日本企業の事業再編・再構築を金融面で支えるため、「成長投資を促進するための金融戦略」を策定する。金融機関の資金供給・成長支援機能の強化や、厚みのある金融市場の実現、地域金融力の強化を図る。また、アセットオーナーの機能向上や、家計の安定的な資産形成促進、**オンチェーン金融³³の推進を図る**。個人向け国債の魅力向上による国内投資家層の拡大を図る。

33 ブロックチェーン上で、トークン化預金、ステーブルコイン等による資金決済が、商流・物流等のデータ管理ともプログラムによって連動・一体化される金融。例えば、製造業における受発注や納品に関するデータ管理、貿易実務における書類管理、金融分野における証券決済等において活用が見込まれる

出典：https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2026/2026_basicpolicies_ja.pdf

- 政府資料の定義では資金決済が主語になっている
- 従来使われていたトークナイゼーションという用語が、単に資産を「トークン化して記録する」という印象を持つ表現だったのに対して、オンチェーン金融は決済や担保といった実際の金融フローそのものをオンチェーンで完結させていくという点がポイント
- トークナイゼーションという用語はブロックチェーンに限定されないことに対して、オンチェーン金融はブロックチェーンを前提とした表現であることには留意が必要

› BOOSTRYの紹介

- › セキュリティ・トークン（ST）の現状
- › 現状市場を踏まえた発展シナリオ（仮説）
- › 発展シナリオを踏まえて必要な検討要素
 - ・ 金融グレードのステーブルコイン
 - ・ 金融グレードのブロックチェーン

ブー ス ト リ ー

BOOSTRY

Boost your try.

MISSION

すべての権利をデジタル化し、挑戦者と支援者を結びつける

設立日

2019年9月2日

社員

25名

資本金

33億3,000万円（資本準備金含む）

出資比率

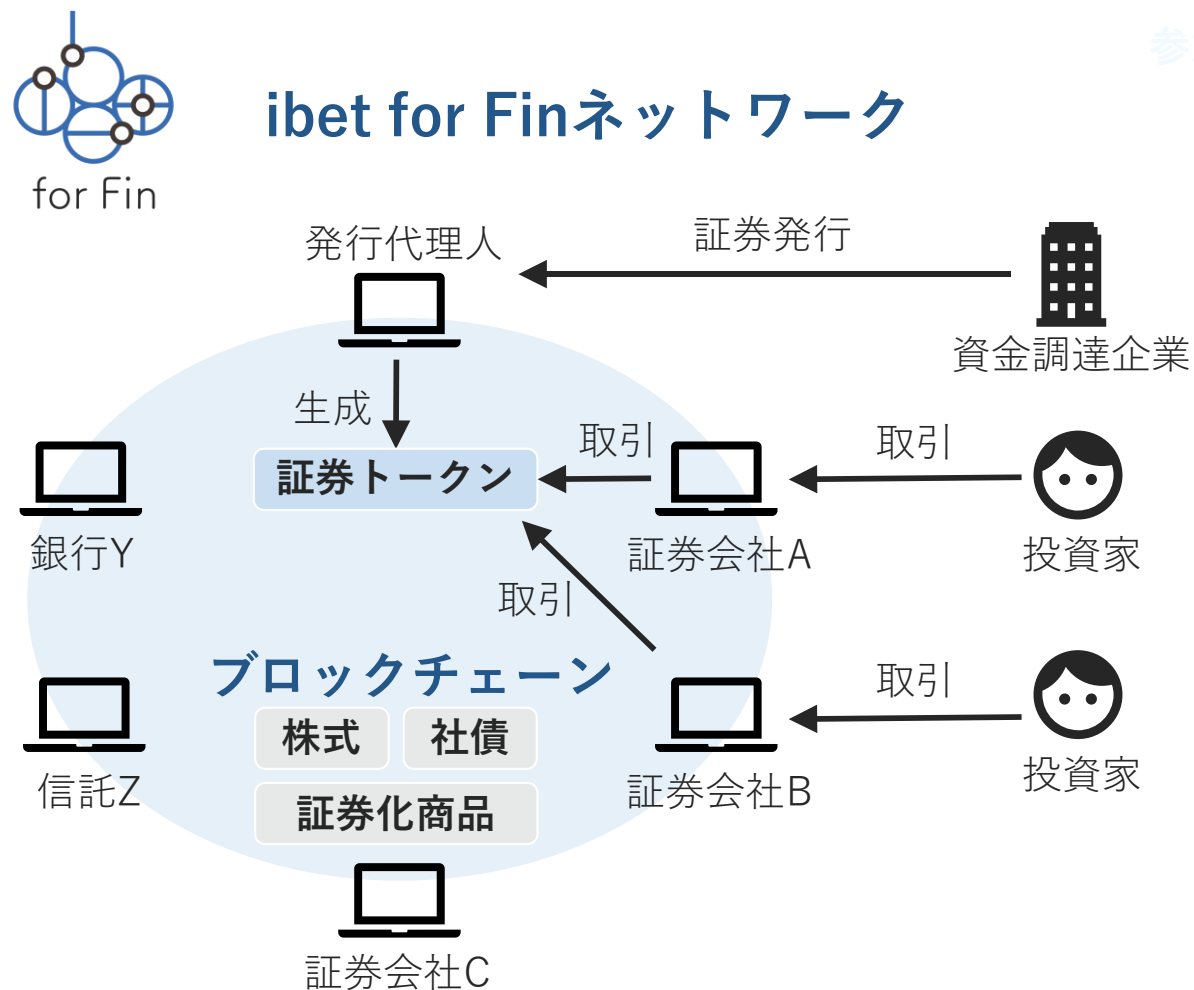
野村ホールディングス 51%

野村総合研究所 34%

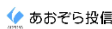
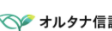
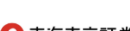
SBIホールディングス 10%

日本取引所グループ 5%

› 金融機関が金融取引を行う ibet for Finはコンソーシアムとして立ち上げ22社で運用中



コンソーシアム参加企業

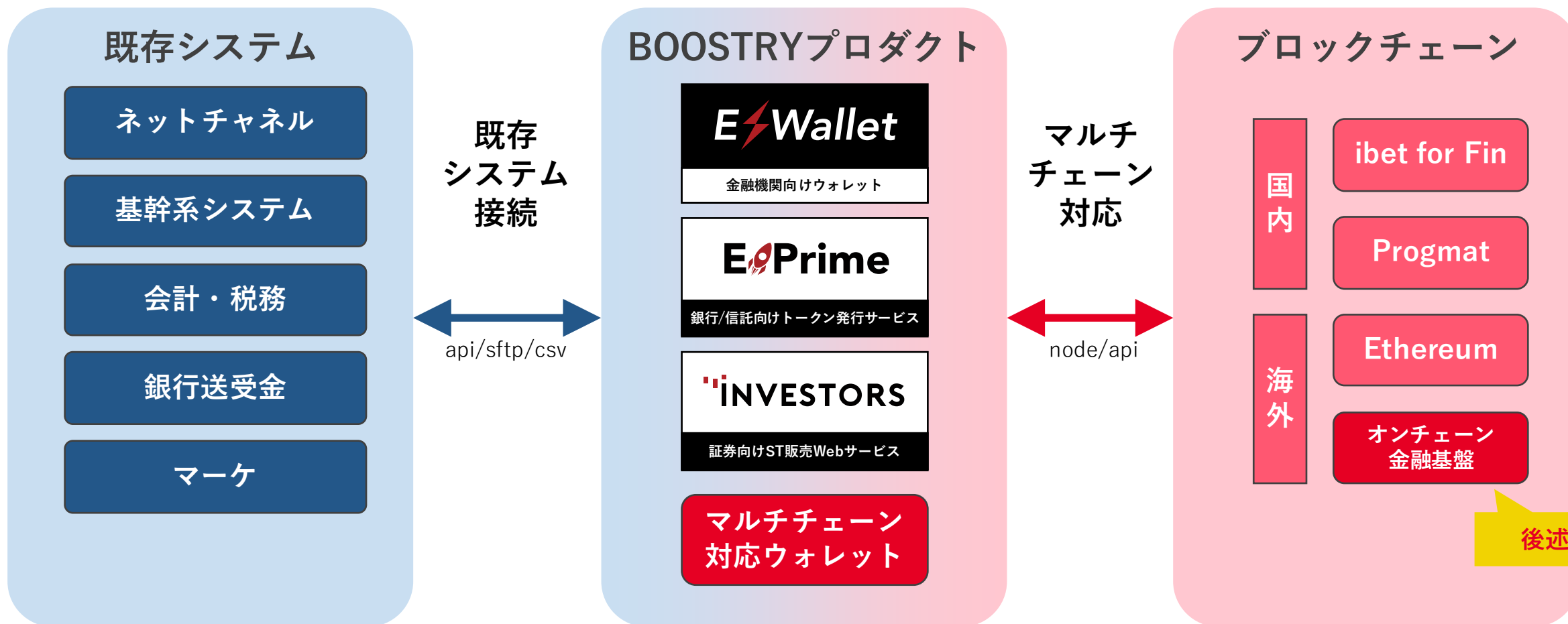
 あおぞら投信	 SMBC信託銀行	 SMBC日興証券
あおぞら投信	SMBC信託銀行	SMBC日興証券
 SBI証券	 SBI新生信託銀行	 ODX
SBI証券	SBI新生信託銀行	大阪デジタルエクスチェンジ
 オルタナ信託	 十六TT証券	 大和証券
オルタナ信託	十六TT証券	大和証券
 大和総研	 東海東京証券	 NOMURA
大和総研	東海東京証券	野村證券
 野村信託銀行	 みずほ銀行	 みずほ証券
野村信託銀行	みずほ銀行	みずほ証券
 みずほ信託銀行	 三井住友銀行	 三井住友信託銀行
みずほ信託銀行	三井住友銀行	三井住友信託銀行
 MITSUI & CO. DIGITAL ASSET MANAGEMENT	 リソナ銀行	他、金融機関1社
三井物産デジタル・アセットマネジメント	リソナ銀行	

出典：<https://www.ibet.jp/ibet-for-fin>

- › 既存金融領域におけるシステム差異を吸収する金融業務機能をサポート
- › BOOSTRYプロダクトをゲートウェイにマルチチェーンをサポート（ibet for Fin以外も接続可能）

既存金融領域（TradFi）

次世代金融領域（オンチェーン）



› BOOSTRY BLOGでは、Web3やSTの最新動向を発信



BLOGでWeb3・STの最新動向を発信中

URL

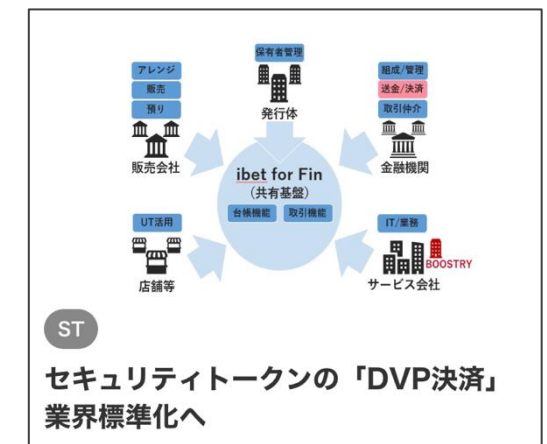
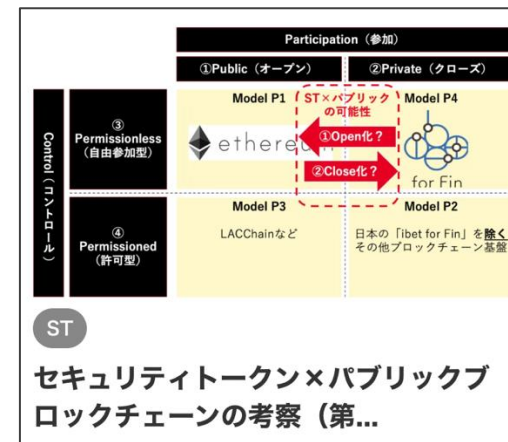
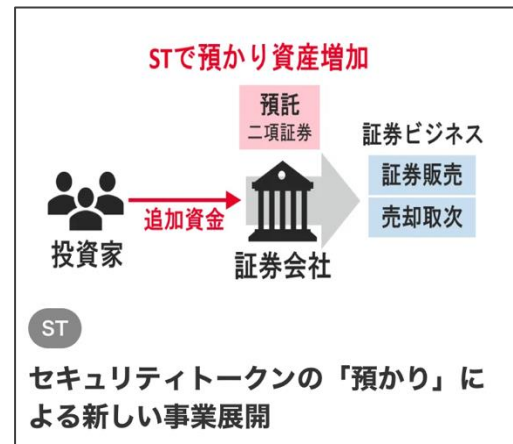
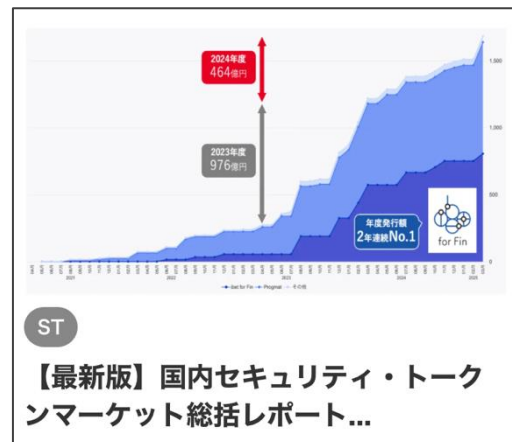


メルマガ

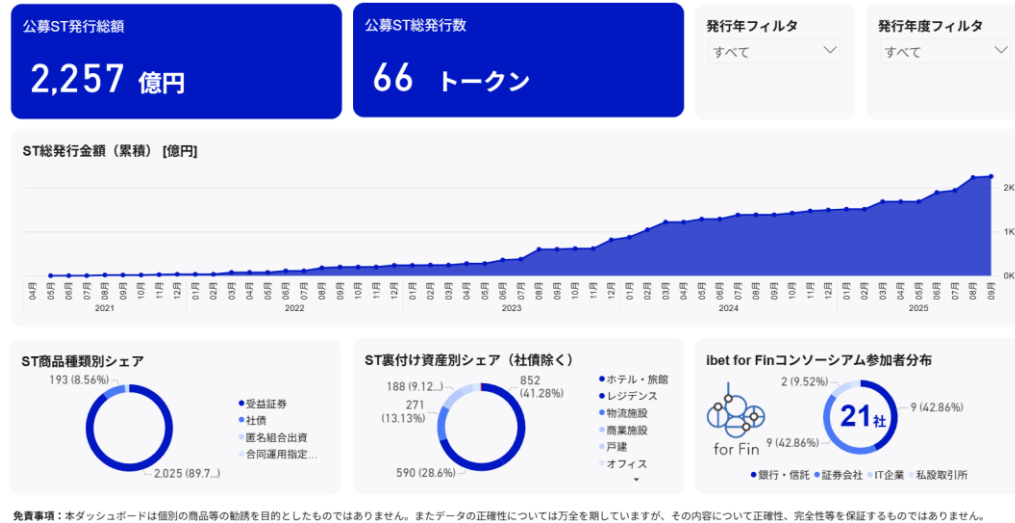
メルマガ登録はこちら

メルマガ登録すると、最新記事等をメールでご案内します。

登録

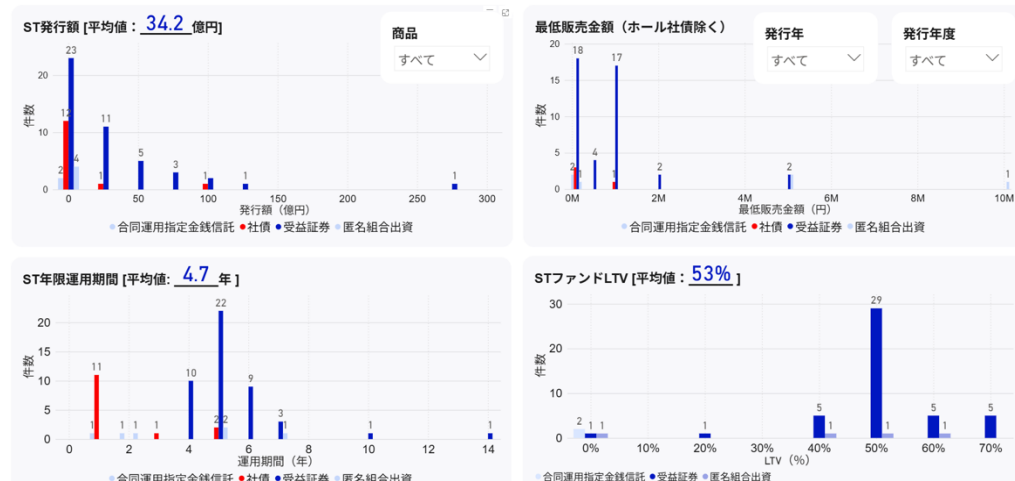


STダッシュボードでは、最新のSTデータ動向を掲載



公募ST発行リスト [ダウンロード](#)

発行日	プラットフォーム	商品種別	裏付け資産等	発行総額 [百万円]	START取扱	銘柄名称
2021年04月27日	ibet for Fin	社債	—	100.0		株式会社SBI証券第1回無担保円建てセキュリティトークン(ST)社債
2021年08月11日	Progmart	受益証券	レジデンス	1,453.0		ケネディクス・リアルティ・トークン渋谷神南（譲渡制限付）
2021年11月22日	ADDX	匿名組合出資	オフィス	870.0		トーセイ・プロパティ・ファンド（シリーズ1）
2021年12月22日	Progmart	受益証券	物流施設	790.7		不動産のデジタル証券 ～神戸六甲アイランドDC～（譲渡制限付）
2022年03月29日	Progmart	受益証券	ホテル・旅館	2,089.0		不動産のデジタル証券～草津温泉 湯宿季の庭・お宿木の葉～（譲渡制限付）
2022年03月30日	Progmart	受益証券	レジデンス	2,156.0		ケネディクス・リアルティ・トークン赤羽志茂（譲渡制限付）
2022年06月03日	ibet for Fin	社債	—	500.0		株式会社日本取引所グループ第1回無担保社債（社債間限定同順位）
2022年06月09日	Progmart	受益証券	レジデンス	1,819.0		不動産のデジタル証券～ALternaレジデンス 新宿中落合・経堂・P
2022年06月20日	Securitize	社債	—	121.8		株式会社丸井グループ第一回無担保セキュリティトークン社債（社
2022年06月23日	ibet for Fin	社債	—	1,000.0		スパークス・グループ株式会社第1回無担保セキュリティトークン
2022年08月18日	Progmart	受益証券	物流施設	6,915.0		ケネディクス・リアルティ・トークンロンコプロフィットマート月
2022年09月06日	ibet for Fin	受益証券	レジデンス	1,833.0		不動産のデジタル証券～ALternaレジデンス 銀座・代官山～（譲渡
2022年10月13日	Securitize	社債	—	119.1		株式会社丸井グループ第2回無担保セキュリティトークン社債（社
2022年12月15日	Progmart	受益証券	レジデンス	1,630.0		いちご・レジデンス・トークン麻布・白金・日本橋～（譲渡制限
2022年12月28日	ibet for Fin	受益証券	ホテル・旅館	2,165.0		ケネディクス・リアルティ・トークン湯けむりの宿 雪の花（譲渡制
2023年02月14日	ADDX	匿名組合出資	オフィス	570.0		トーセイ・プロパティ・ファンド（シリーズ2）
2023年04月28日	Progmart	受益証券	ホテル・旅館	3,400.0		ケネディクス・リアルティ・トークンONSEN RYOKAN 由縁 札幌（譲
2023年06月16日	Progmart	受益証券	ホテル・旅館	5,815.0		ケネディクス・リアルティ・トークングランドニッコー東京ベイ



› BOOSTRYの紹介

› セキュリティ・トークン（ST）の現状

› 現状市場を踏まえた発展シナリオ（仮説）

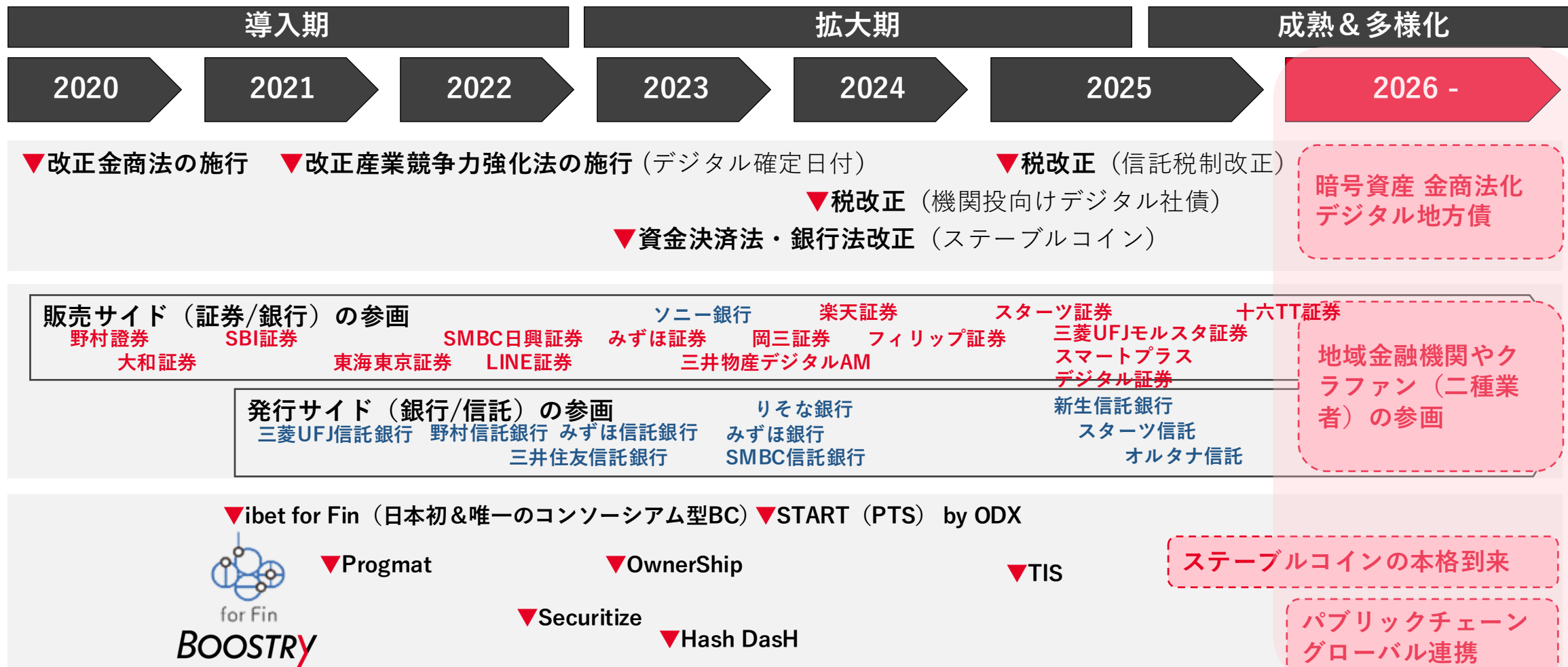
› 発展シナリオを踏まえて必要な検討要素

- ・ 金融グレードのステーブルコイン
- ・ 金融グレードのブロックチェーン

- Powered by **BOOSTRY**

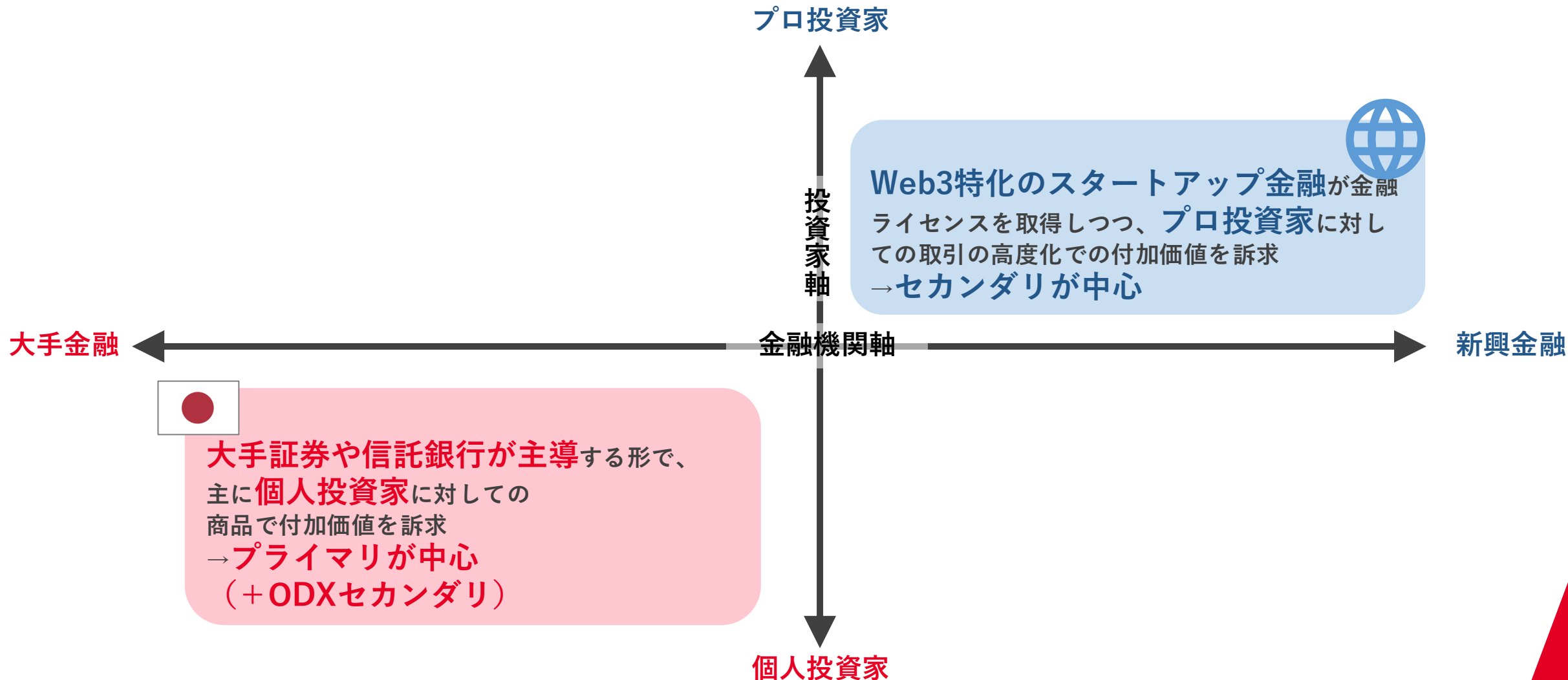
11

- › 2020年5月の改正金商法施行をきっかけに市場が開始
- › 2026年度は環境変化に伴い、市場の成熟期ならびに多様化に繋がる年となる



日本と海外の違いから見るセキュリティトークンの付加価値

- › 日本は大手金融機関が個人投資家をターゲットに独自の付加価値を創出してきた
- › 海外（特に米国）はスタートアップ金融がプロ投資家をターゲットにクリプトらしい付加価値に注力



› BOOSTRYの紹介

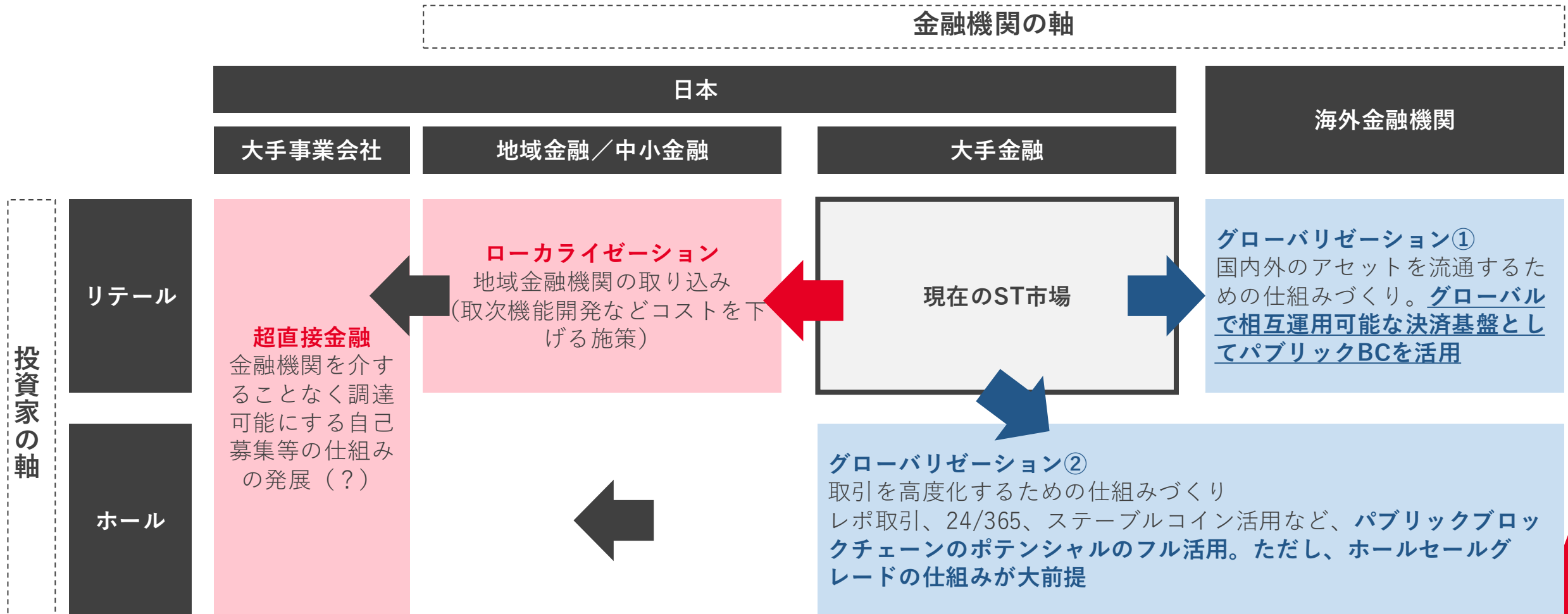
› セキュリティ・トークン（ST）の現状

› 現状市場を踏まえた発展シナリオ（仮説）

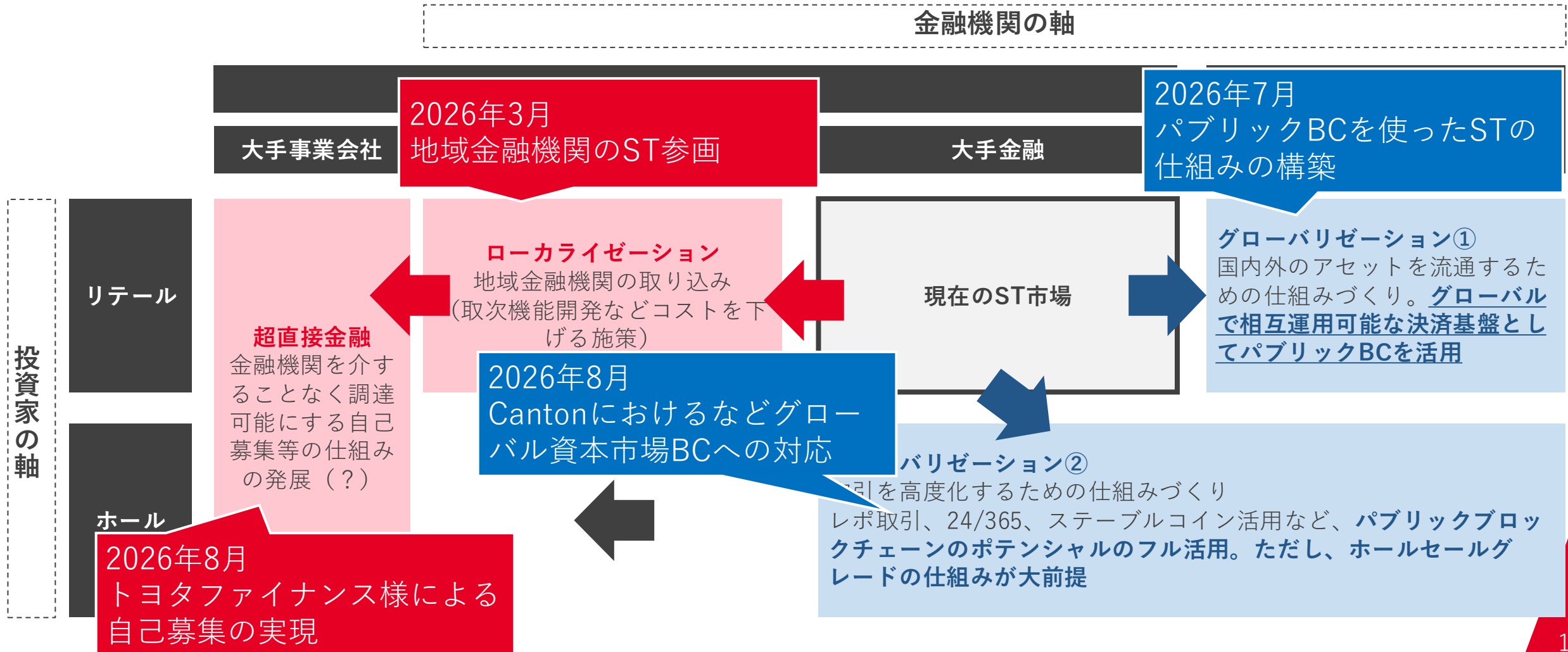
› 発展シナリオを踏まえて必要な検討要素

- ・ 金融グレードのステーブルコイン
- ・ 金融グレードのブロックチェーン

- › 現状の大手金融のリテール市場を発展させるための主要シナリオを3つに分類
- › キーとなるのはローカライゼーションとグローバル化で、それぞれ必要な基盤や機能が異なる

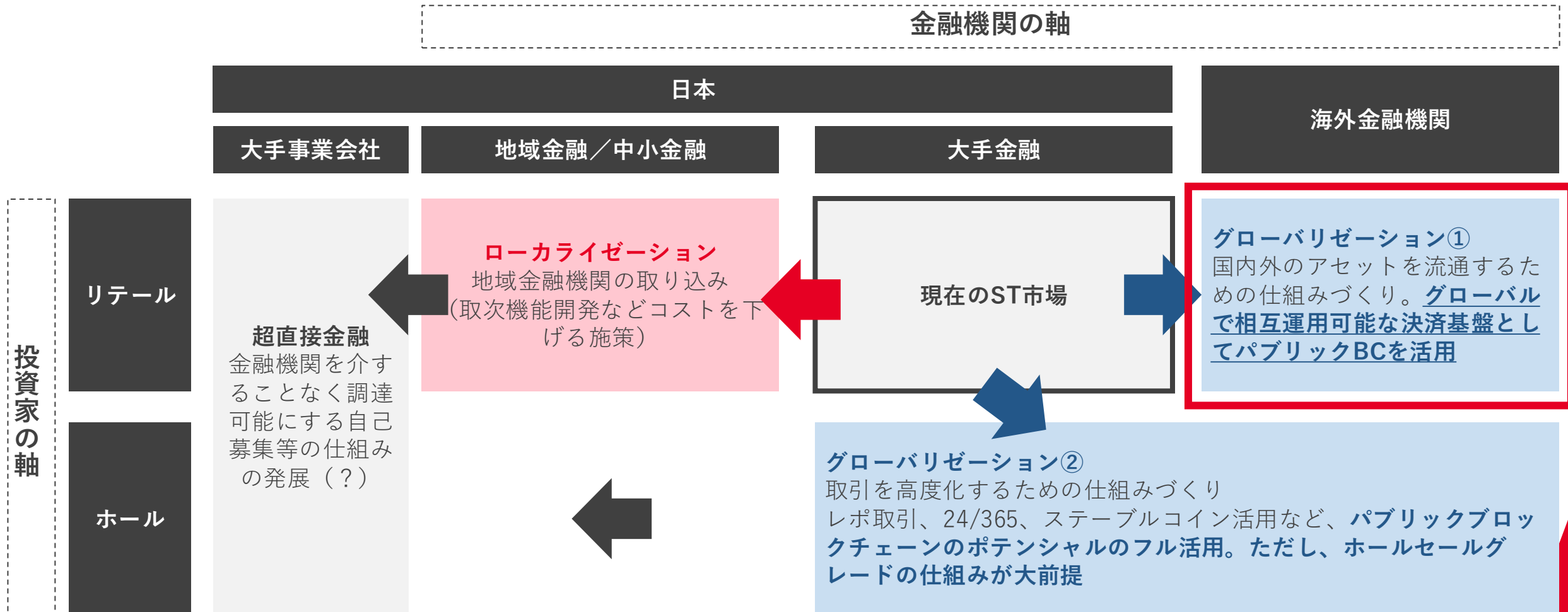


- › 現状の大手金融のリテール市場を発展させるための主要シナリオを3つに分類
- › キーとなるのはローカライゼーションとグローバル化で、それぞれ必要な基盤や機能が異なる



現状市場を踏まえた発展シナリオ（仮説）

- › 現状の大手金融のリテール市場を発展させるための主要シナリオを3つに分類
- › キーとなるのはローカライゼーションとグローバル化で、それぞれ必要な基盤や機能が異なる



- › 国内証券（SBI証券・大和証券）・シンガポール証券（SBI Digital Markets・Penguin Securities）と共同でパブリックブロックチェーン×STの取り組みについての実証結果を公表
- › 金融機関がパブリックブロックチェーンを本番利用する前提で当局照会までを全て完了

PRESS RELEASE 2026年7月6日

株式会社SBI証券
大和証券株式会社
SBI Digital Markets Pte. Ltd.
Penguin Securities Pte. Ltd.
株式会社BOOSTRY

国内STのクロスボーダー流通を見据え、パブリックブロックチェーン活用の実証成果を公表 — 業者間取引におけるEthereum・ステーブルコイン活用の実務課題と有効性を確認 —

株式会社SBI証券（代表取締役社長：高村 正人、以下「SBI証券」）、大和証券株式会社（代表取締役社長：荻野 明彦、以下「大和証券」）、SBI Digital Markets Pte. Ltd.（本社：Singapore、Acting CEO：CK Ong、以下「SBI DM」）、Penguin Securities Pte. Ltd.（本社：Singapore、共同創業者兼 CEO：川辺健太郎、以下「Penguin Securities」）、株式会社BOOSTRY（代表取締役社長：平井 数磨、以下「BOOSTRY」）は、国内で発行・管理されるセキュリティトークン（以下、ST）の将来的なクロスボーダー流通を見据え、業者間取引におけるパブリックブロックチェーン活用に関する実証プロジェクトを共同で推進してまいりました。本プロジェクトでは、海外証券会社とのST取引時に限ってパブリックブロックチェーンである「Ethereum」およびステーブルコイン「USDC」を活用する構成を前提に、システム面・法務面・業務面の検証を実施しました。

その結果、クロスボーダー取引における新たな決済・移転インフラの可能性を確認するとともに、金融機関がパブリックブロックチェーンを活用するうえでの実務論点を整理し、今後の制度・市場整備に向けた重要な知見を得ました。


本資料はディスカッションおよび情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性、完全性および最新性を保証するものではありません。
本資料に基づくいかなる判断・行為についても、最終的な判断は利用者ご自身の責任において行っていただきますようお願いいたします。

BOOSTRY
Boost your try.

国内STパブリックブロックチェーン活用の実証報告書

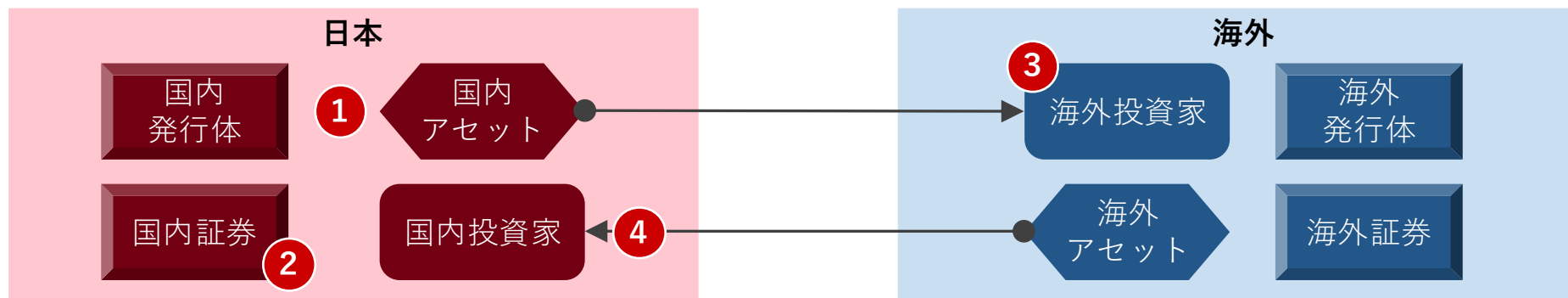
2026年7月
株式会社SBI証券
大和証券株式会社
SBI Digital Markets Pte. Ltd.
Penguin Securities Pte. Ltd.
株式会社BOOSTRY（文責）


BOOSTRY BLOG

- › 多様な国内アセットを海外投資家に販売することで、発行体の資金調達の裾野拡大、証券会社事業機会の獲得、及び海外投資家のポートフォリオ多様化等が実現し、グローバル資本市場の拡大へ貢献をする

デジタル証券（ST）のグローバル展開／クロスボーダーを通じた、日本発グローバル資本市場の形成

- ① [発行体] 国内の魅力ある多様なアセット（債券/不動産/アニメ/コンテンツ/お酒等）の海外販売による資金調達の裾野拡大
- ② [証券] 海外と連携することによる証券会社の投資家基盤の拡張による事業収益の拡大
- ③ [海外投資家] 日本の多様なアセットへのアクセスを可能にすることでポートフォリオを多様化
- ④ [国内投資家] 海外の多様なアセットへのアクセスを可能にすることでポートフォリオを多様化



本プロジェクトでは上記を実現するための仕組みを構築

現状

1	国内プラットフォームの国内完結（各国規制の障壁）
2	FOP決済

本プロジェクト

- ・ 決済基盤としてパブリックチェーンの活用
- ・ 海外対応として海外証券会社との連携

DvP決済（SC：電子決済手段の活用）

- 国内投資家はibet for Finで管理し、業者間取引時のみパブリックBCを活用する構成
- 意義1：海外との決済基盤としてパブリックBC活用することによる効率性向上（国際決済基盤）
- 意義2：既にパブリックBCに存在するSCを活用することでDvP決済による取引効率化の実現

【主要処理フロー】

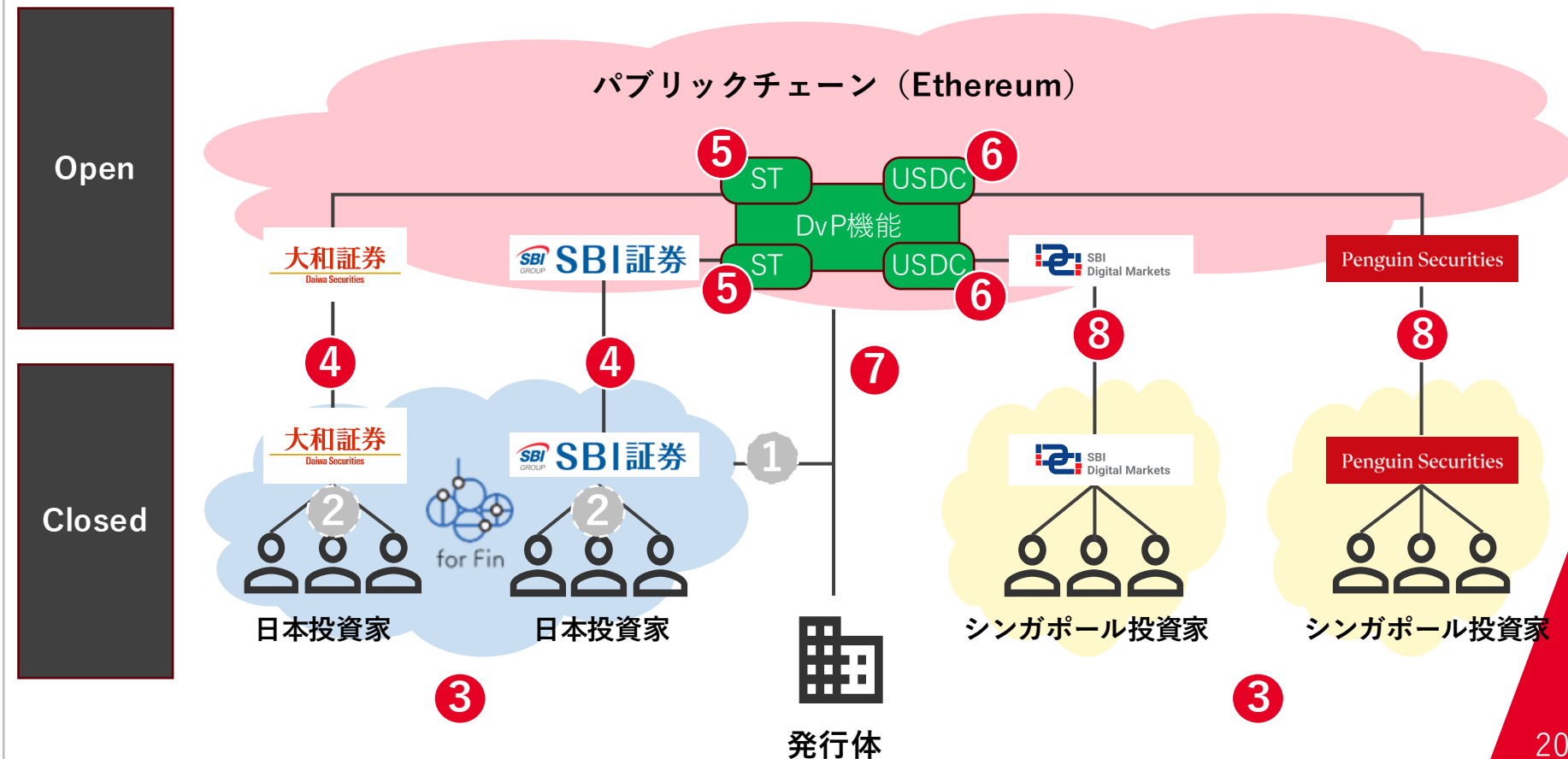
現STのプライマリ標準フロー ★実施済み

- ibet for Finへトークンを発行し、発行体から証券自己へ移転
- 国内投資家に募集販売し、自己から投資家へトークン移転

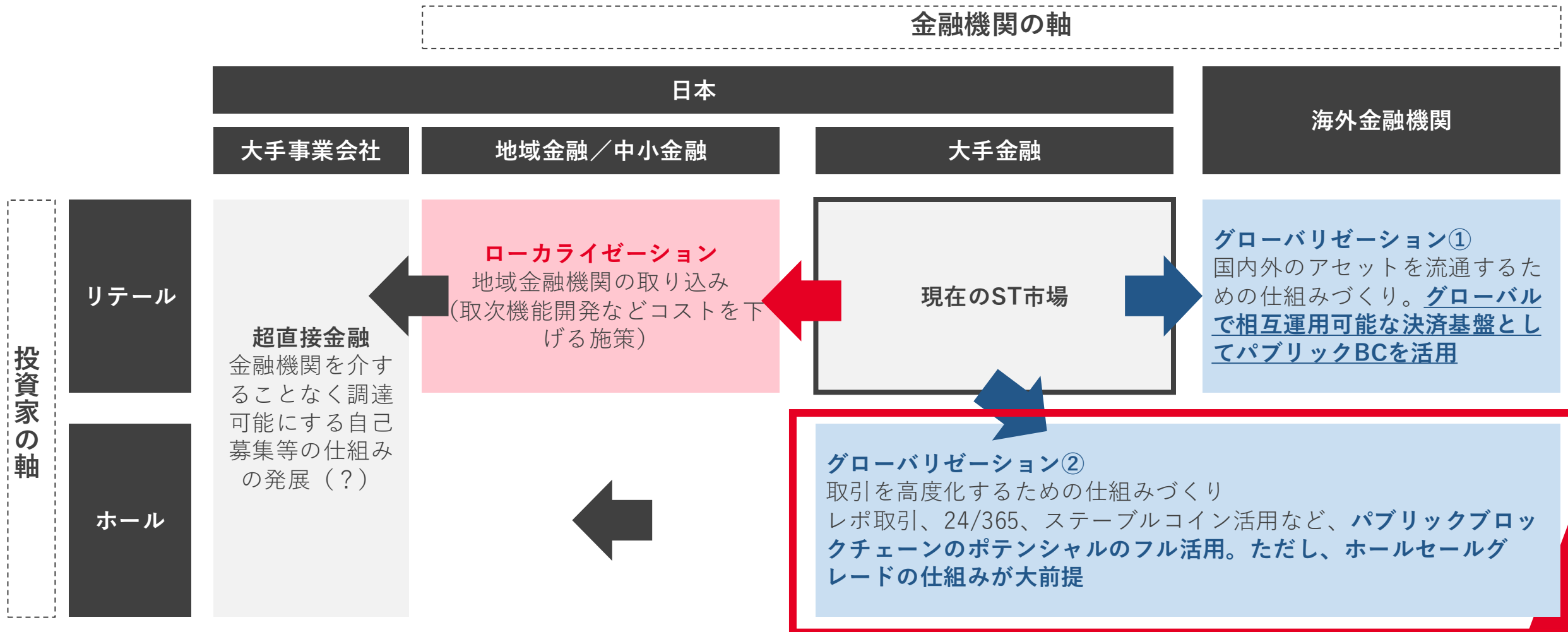
今次PJで実施する新たなOTC取引

- 国内証券はシンガポール証券とのOTCでの価格と数量をオフラインで合意
- 日本の証券自己分をibet for FinからlockしてEthereumにMint
- 国内証券自己から国外証券自己へSTをDvP移転
- 海外証券自己から国内証券自己へUSDCをDvP移転
- 国外証券の保有STはコンソーシアムチェーンと同期して原簿生成（社債原簿では海外カストディを記録し投資家は管理しない）
- 国外証券は自国のルールに基づきトークンをプロ投資家に販売

【イメージ図】



- › 現状の大手金融のリテール市場を発展させるための主要シナリオを3つに分類
- › キーとなるのはローカライゼーションとグローバル化で、それぞれ必要な基盤や機能が異なる



- › 日本では商品ごとに様々なスキームが考えられるが、リーガル制約の整理とメリットの追求が必須
- › いずれのスキームも完璧なものではなく、商品や付加価値に合わせた検討を要するものと想定

ネイティブ型

1 振替口座簿連携案

金融庁実証実験ハブ：

- ・野村證券／大和証券／3メガによる振替証券のトークン化
- ・みずほFG、野村HD、JSCC、Digital Asset社の国債トークン化



ラップ型

2 特定受益証券発行信託案

Progmaticによるトークン化株式の共同検討



3 非ほふり型の投信スキーム案

三菱UFJグループによるトークン化MMFの検討



- › BOOSTRYの紹介
- › セキュリティ・トークン（ST）の現状
- › 現状市場を踏まえた発展シナリオ（仮説）
- › 発展シナリオを踏まえて必要な検討要素
 - ・ 金融グレードのステーブルコイン
 - ・ 金融グレードのブロックチェーン

日本でも様々な種類のステーブルコインが生まれつつある

	従来型通貨				新型デジタル通貨				
	いわゆる伝統マネー	いわゆる電子マネー			いわゆるステーブルコイン（電子決済手段）			トークン化預金	デジタルキャッシュ
スキーム	キャッシュ（現金）	銀行預金	前払式支払手段	資金移動業	資金移動業	信託業	外国型	銀行預金+API (電子決済等代行業)	CBDC
発行/管理主体	日本銀行（中央銀行）	商業銀行	届出／登録事業会社		登録事業会社	信託会社／信託銀行	外国SC発行事業者	商業銀行	日本銀行（中央銀行）
流動性	✓ (手渡/銀行)	✓ (銀行間)	✗ (無し/換金不可)	✓ (事業者完結)	✓ (BC流通)	✓ (BC流通?)	✓ (BC流通)	✓ (BC・銀行間)	✓ (?)
サービスの例	—	銀行、信金	Suica、nanaco等	PayPay等	JPYC	JPSC メガ系コイン (MUTB/SMBC等)	USDC等	DCJPY	CBDC
普及率 (国民の利用率)	○ (ほぼ100%)	○ (ほぼ100%)	○ (メジャーサービスは50%程度)		○ (現状ほぼゼロ→将来はユースケース次第でどこまで普及?)				○ (現状ゼロ→将来100%? (or ホール等に限定?))

- › DMMビットコインの482億円の暗号資産漏洩インシデントがステーブルコインに強い影響
- › 特に銀行グループがAMLに間接加担してしまうリスクおよび破綻するリスクが改めて認識された
- › これを受けて、銀行SCは何等か追加の対応が求められる可能性があるか？

DMMビット
コイン約482億円
の流出

DMMビットコイン漏洩の顛末

もし銀行で起きたら？

それを踏まえた規制の変化

AMLリスク

漏洩した資金がロンダリングされ、北朝鮮当局の下部組織にわたる

大手金融機関がAMLに間接加担し、日本が金融市場での信頼を失うリスク

海外などではホワイトリスト制限や利用者を制限した専用BCの議論が進行

破綻リスク

漏洩した482億円はDMMが投資家に全額保証して返金を行った（法令上の返金義務はないにも関わらず）

漏洩した資金の弁済を求められることで**銀行経営に影響**を及ぼすリスク
（特に信託スキームでは発行鍵が漏洩すると信託が法令上も弁済義務を負う可能性）

もし日本でも、**ホワイトリスト等の追加規制がかかるとユースケースに影響する可能性もある**

› ERC20をベースに一部SC特有な制御処理が実装されているのが見て取れる

#	大分類	概要
1	標準ERC-20	送金、承認、残高、総供給量
2	署名対応	ガスレストランザクション対応
3	発行管理	通常Mintに加えて、Minter、Mint先ホワイトリスト設定 →指定したMinterが指定数量上限／指定先にのみMint可能とする金融特有の制御がされている
4	消却	バーン処理
5	規制対応	pause（一時停止）、blacklist、seize（差し押さえ） →blacklistアドレスへの送金禁止や、差し押さえ強制移転機能などが実装されている
6	運用系	recoverERC20（コントラクトアドレスへの誤送金の回収用）
7	権限系	pauser、blacklister、seizer、minterAdmin、whitelistManager、assetRecoverer、upgradeAuthority
8	アップグレード	ERC1967Proxy + UUPS系

[出典] 2026年6月末時点のEtherscan等のオンチェーン公開情報を元にBOOSTRYにて分析
<https://etherscan.io/address/0xBa161409749ae95E9BBC1cF3A2dD3fe3e0Af1d5E#code>

- › BOOSTRYの紹介
- › セキュリティ・トークン（ST）の現状
- › 現状市場を踏まえた発展シナリオ（仮説）
- › 発展シナリオを踏まえて必要な検討要素
 - ・ 金融グレードのステーブルコイン
 - ・ 金融グレードのブロックチェーン

- › 大手金融機関のオンチェーン取引参加に伴いパブリックBCでの用途では統制不足が課題化
- › その対応として、統制強化した半パブリックのブロックチェーンが次々に登場してきている

規制環境や市場の変化によりチェーン多様化へ？

	現状の日本のST	通常のパブリックBC	統制されたパブリックBC
例	- ibet for Fin - Progmart	- Ethereum - Avalanche C-Chain - Solana等	- Avalanche (L1s) - Canton (by Digital Asset) - Arc (by Circle) - Tempo (by Stripe) - Strium (SBI)
主要な取引者	日本の個人投資家	個人やスタートアップ企業、及びそこから派生した多様なWeb3エコシステムプレイヤー	大手伝統金融機関や機関投資家
求められる機能性	日本の規制準拠	世界中に開かれたオープン性	金融プライバシーを踏まえた取引の秘匿化や、信頼できる関係者に限定したオープン性

› オンチェーン金融の領域において両社の強みをかけ合わせる提携を発表

BOOSTRYとDigital Asset、オンチェーン金融の発展に向けて協業 — Canton上でマルチチェーン対応ウォレットサービスを提供開始 —

2026年8月4日

› PDF (360KB)

株式会社BOOSTRY
Digital Asset Holdings, LLC

株式会社BOOSTRY（代表取締役社長：平井 数磨、以下「BOOSTRY」）とDigital Asset Holdings, LLC（本社：米国ニューヨーク、共同創業者兼CEO：Yuval Rooz、以下「Digital Asset」）は、Canton Networkを活用した国内外のオンチェーン金融およびデジタル資本市場の発展に向けて協業することをお知らせします。両社は協業の第一弾として、BOOSTRYが2026年内に提供開始を予定するマルチチェーン対応ウォレットサービスの展開を共同で推進します。

[出典] <https://www.nomuraholdings.com/jp/news/nr/bst20260804.html>



BOOSTRY and Digital Asset Partner to Advance Onchain Finance and Launch a Multi-Chain Wallet Service on Canton

by Digital Asset August 3, 2026

BOOSTRY Co., Ltd. (President and CEO: Kazuma Hirai, "BOOSTRY") and Digital Asset Holdings, LLC (CEO: Yuval Rooz, "DA") announce a partnership to advance onchain finance and digital capital markets using the Canton Network. As the first initiative of their partnership, BOOSTRY and Digital Asset will collaborate on the launch and market rollout of a multi-chain wallet service scheduled to be introduced by BOOSTRY by the end of 2026.

[出典] <https://blog.digitalasset.com/press-release/boostry-and-digital-asset-partner-multi-chain-wallet-canton>

各金融系ブロックチェーンの比較

」急速に金融系パブリックブロックチェーンの開発が進行しつつあるが本番活用はこれから

特徴	Ethereum	Avalanche	Canton	Tempo	Arc	Strium
開発/推進主体	Ethereum Foundation を中心としたOSSコ ミュニティ	Ava Labs/ Avalanche Foundation	Digital Asset	Stripe / Paradigm	Circle	SBIホールディング ス/Startale Group
メインネット開始	2015年7月	2020年9月 (C-Chain)	2024年 6 月	2026年3月	2026年9月	2026年度内 (関係者SNS情報)
EVM互換	●：有り	●：有り (C-Chain。L1sも Subnet-EVMで対応可)	×：無し (DAML)	●：有り	●：有り	未公表
コンセンサス	PoS	Snowballコンセンサス	当事者合意型	BFT系 (将来はパー ミッションレスへ?)	PoA (今後PoSへ)	未公表
ガス代	ETH	AVAX (C-Chain) (L1sは 独自トークン指定可)	Canton Coin (Burnして変換)	USD建のSC	USDC	未公表
ネイティブトークン	ETH	AVAX (L1sは独自トークン発 行可)	Canton Coin	無し	ARCトークン	未公表
プライバシー制御	×：無し (or独自実装でカ バー。今後リーニイサリア ムでの実装に期待)	△：C-Chainは公開。機 関向けL1s (Evergreen) で許可 型・データ秘匿を選択可	●：有り (ノード間で の情報共有に限定)	●：オプトイン型プ ライバシー	△：オプトイン型プ ライバシーを計画・ 実装中	未公表
ユースケース	暗号資産やSC中心で 徐々にSTも広がる	C-ChainはDeFi中心。 Evergreen L1sで機関投 資家のトークン化	機関投資家の金融 取引中心	Stripeを軸にした決 済系。Open USDと の関連も注目	SCを軸にしたクロ スボーダー決済や FX等	トークン化証券、オ ンチェーン金融市場 等

- › 国内は商品の多様化が進行すると共に、地域金融機関を含む参加プレイヤーの多様化が進む
- › 海外はホールセールを中心としたブロックチェーンの取引高度化の取り組みが進行
- › いずれにせよSTは新たな検討フェーズに入ってきたと言える

国内 | DOMESTIC



商品の多様化が進行すると共に、地域金融機関を含む参加プレイヤーの多様化が進む

KEY

商品多様化と併せた流動性の向上とコスト低減

海外 | GLOBAL



ホールセールを中心としたブロックチェーンの取引高度化の取り組みが進行

KEY

ステーブルコインとグローバルにオープンながらも金融グレードのブロックチェーン

BOOSTRY

Boost your try.